

# 第87期

## 定時株主総会 招集ご通知

株主総会にご出席いただけない場合

郵送により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2020年3月26日(木曜日)午後6時まで

日時

2020年3月27日(金曜日)  
午後2時(受付開始:午後1時)

開催時刻が例年と異なり午後2時からとなります。  
お間違えのないようお願い申し上げます。

場所

東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号  
渋谷ヒカリエ9階  
ヒカリエホール

決議事項

第1号議案 剰余金の処分について  
第2号議案 取締役10名選任について  
第3号議案 監査役2名選任について  
第4号議案 補欠監査役1名選任について

株式会社 東急レクリエーション

証券コード:9631

(証券コード 9631)  
2020年3月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町24番4号

株式  
会社 **東急レクリエーション**

代表取締役社長 菅 野 信 三

## 第87期定時株主総会招集ご通知

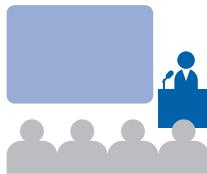
拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第87期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、きたる **2020年3月26日（木曜日）午後6時まで** に到着するように、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 議決権行使のご案内



#### 株主総会にご出席の場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）  
また、資源節約のため、本招集ご通知を会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2020年3月27日（金曜日）午後2時



#### 書面にて行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご記入いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2020年3月26日（木曜日）午後6時到着分まで

## 記

1	日時	2020年3月27日（金曜日）午後2時 （受付開始時刻は、午後1時を予定しております。） <u>※開催時刻が例年と異なっておりますので、お間違えのないよう お願い申し上げます。</u>
2	場所	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ9階 ヒカリエホール （末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。）
3	目的事項	報告事項 1. 第87期（2019年1月1日から2019年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および 監査役会の連結計算書類監査結果の報告について 2. 第87期（2019年1月1日から2019年12月31日まで） 計算書類の報告について  決議事項 第1号議案 剰余金の処分について 第2号議案 取締役10名選任について 第3号議案 監査役2名選任について 第4号議案 補欠監査役1名選任について

以上

## お知らせ

- 第87期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、法令および定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
  - ①事業報告 「主要な事業内容」「主要な事業所」「主要な借入先」「新株予約権等に関する事項」  
「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」
  - ②連結計算書類 「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③計算書類 「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- 監査役および会計監査人は、上記の当社ホームページ掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の内容に修正が生じた場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ <https://www.tokyu-rec.co.jp>

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案

### 剰余金の処分について

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当社の基本方針であります株主の皆様への安定配当継続の考え方にに基づき、当社を取り巻く経営環境、当期の業績および今後の事業展開などを総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき	金15円
総額	95,758,170円

#### 2 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月30日

## 第2号議案

## 取締役10名選任について

現任取締役全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

NO		地位・職位	取締役		取締役会出席状況	
1	再任	代表取締役社長	かんの 菅野	しんぞう 信三	100% (8回/8回)	
2	再任	取締役専務執行役員	なかつ 中田	やすゆき 泰行	100% (8回/8回)	
3	再任	取締役常務執行役員	いしざき 石崎	たつろう 達朗	100% (8回/8回)	
4	再任	取締役常務執行役員	おおしま 大島	まさゆき 昌之	100% (8回/8回)	
5	再任	取締役常務執行役員	やました 山下	よしみつ 喜光	100% (8回/8回)	
6	再任	取締役執行役員	くぼ 久保	まさのり 正則	100% (5回/5回)	
7	再任	取締役	のものと 野本	ひろふみ 弘文	100% (8回/8回)	
8	再任	取締役	かなざし 金指	きよし 潔	88% (7回/8回)	
9	再任	取締役	ただ 多田	のりゆき 憲之	75% (6回/8回)	社外 独立役員
10	再任	取締役	なかやま 中山	ひろこ 弘子	100% (5回/5回)	社外 独立役員

※ 久保正則、中山弘子の両氏につきましては、2019年3月28日の就任後に開催された取締役会を対象としております。

候補者番号

1

再任

かん の しん ぞう  
**菅野信三**

(1951年9月19日生)

所有する当社の株式の数  
2,100株  
取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)

#### 略歴および地位

1975年 4月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 入社  
2000年 4月 同社事業開発室部長  
2005年 4月 同社エリア開発本部企画開発部統括部長  
2007年 3月 当社常務取締役  
当社映像事業部長  
2008年 3月 当社専務取締役  
2012年 3月 当社代表取締役  
2014年 3月 当社代表取締役社長 (現在)

#### 選任理由

当社において、映像事業を中心に事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有するとともに、代表取締役社長として経営全般を統括し、指揮を行っていることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

再任

なか た やす ゆき  
**中田泰行**

(1958年10月3日生)

所有する当社の株式の数  
1,100株  
取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)

#### 略歴および地位

1981年 4月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 入社  
2006年12月 パンパシフィックホテルズアンドリゾーツ(株)  
代表取締役社長  
2007年 7月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 渋谷開発本部事業開発部  
統括部長  
2010年 6月 同社執行役員、社長室長  
2013年 4月 同社国際事業部副事業部長  
2013年 5月 ベカメックス東急(有)代表取締役社長  
2016年 2月 当社顧問  
2016年 3月 当社取締役専務執行役員 (現在)  
当社事業創造本部長 (現在)

#### 当社における担当 事業統括

#### 選任理由

東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) において、海外法人での代表等を歴任し、当社においては、事業統括として事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

再任

いし ざき たつ ろう  
**石 崎 達 朗**

(1963年2月1日生)

所有する当社の株式の数  
900株  
取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)

**略歴および地位**

1985年4月 当社入社  
2001年10月 当社経営企画室長  
2005年10月 当社財務部長  
2007年3月 当社映像事業部管理部長兼営業開発部長  
当社執行役員  
2011年3月 当社取締役常務執行役員 (現在)  
当社IT推進室長 (現ICT戦略室長)  
2014年5月 当社新宿再開発準備室長  
2016年3月 当社事業創造本部副本部長 (現在)  
2016年8月 当社営業開発部長  
2020年2月 当社財務部長 (現在)

**当社における担当**

事業創造本部、経営企画室、ICT戦略室、財務部

**選任理由**

当社において、主に財務、経営企画部門に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

再任

おお しま まさ ゆき  
**大 島 昌 之**

(1961年12月4日生)

所有する当社の株式の数  
900株  
取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)

**略歴および地位**

1985年4月 当社入社  
2003年9月 当社秘書室長兼総務部長  
2005年10月 当社人事部長  
2007年3月 当社執行役員  
2008年5月 当社内部統制推進室長兼財務部長  
2013年3月 当社常務執行役員 (現在)  
2015年3月 当社取締役 (現在)  
2015年5月 当社秘書室長兼総務部長 (現在)

**当社における担当**

法務・監査室、総務部、人事部

**選任理由**

当社において、主に総務、人事、法務部門に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

再任

やま した よし みつ  
**山下喜光**

(1962年12月3日生)

所有する当社の株式の数  
1,600株  
取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)

#### 略歴および地位

1985年4月 当社入社  
2004年6月 当社映像事業部劇場営業部新宿地区兼渋谷地区  
総支配人  
2007年3月 当社執行役員  
2007年9月 当社映像事業部営業部長  
2011年3月 当社映像事業部副事業部長兼編成部長  
2013年3月 当社常務執行役員、映像事業部長 (現在)  
2015年3月 当社取締役 (現在)  
2016年3月 当社映像事業部事業統括部長  
2017年4月 当社映像事業部劇場運営部長

#### 当社における担当

映像事業部

#### 選任理由

当社において、主に映像事業に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

再任

く ぼ まさ のり  
**久保正則**

(1970年7月11日生)

所有する当社の株式の数  
600株  
取締役会への出席状況  
100% (5回/5回)

#### 略歴および地位

1993年4月 当社入社  
2006年11月 当社109シネマズ東日本エリア統括  
2011年3月 当社映像事業部劇場運営部長  
2013年4月 当社映像事業部副事業部長兼劇場運営部長  
2014年3月 当社執行役員  
2017年3月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 経営企画室事業戦略部  
担当部長  
2019年1月 当社執行役員 (現在)  
当社映像事業部副事業部長 (現在)  
当社映像事業部劇場運営部長  
2019年3月 当社取締役 (現在)  
2019年4月 当社事業創造本部副本部長兼映像事業部映画興行部長  
(現在)

#### 当社における担当

事業創造本部、映像事業部

#### 選任理由

当社において、主に映像事業に従事するとともに、東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 経営企画室の業務にも携わり、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と経営に関する知見を有しており、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

再任

の もと ひろ ふみ  
**野 本 弘 文**

(1947年9月27日生)

所有する当社の株式の数  
210株  
取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)

#### 略歴および地位

1971年4月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 入社  
2007年6月 同社取締役  
2008年1月 同社常務取締役  
2008年6月 同社専務取締役  
2010年6月 同社代表取締役専務取締役  
2011年4月 同社代表取締役社長  
2012年3月 当社取締役 (現在)  
2015年6月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 社長執行役員  
2018年4月 同社代表取締役会長 (現在)

#### 重要な兼職の状況

東急(株) 代表取締役会長  
東急不動産ホールディングス(株) 取締役  
東映(株) 社外取締役  
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役

#### 選任理由

東急グループの中核企業である東急(株)の代表取締役会長であり、経営者としての会社経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

かな ざし きよし  
**金 指 潔**

(1945年8月2日生)

所有する当社の株式の数  
 1,200株  
 取締役会への出席状況  
 88% (7回/8回)

#### 略歴および地位

1968年4月 東急不動産(株)入社  
 1998年6月 同社取締役  
 2000年6月 同社常務取締役  
 2002年4月 同社専務取締役  
 2008年4月 同社代表取締役社長  
 2013年10月 東急不動産ホールディングス(株)代表取締役社長  
 2014年4月 同社代表取締役社長社長執行役員  
 東急不動産(株)代表取締役会長  
 2015年3月 当社監査役  
 2015年4月 東急不動産ホールディングス(株)代表取締役会長 (現在)  
 2015年6月 東急不動産(株)取締役会長 (現在)  
 2017年3月 当社取締役 (現在)

#### 重要な兼職の状況

東急不動産ホールディングス(株) 代表取締役会長  
 東急(株) 社外取締役

#### 選任理由

東急不動産ホールディングス(株)の代表取締役会長であり、会社経営全般および不動産事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

た だ のり ゆき  
**多 田 憲 之**

(1949年9月6日生)

所有する当社の株式の数  
 200株  
 取締役会への出席状況  
 75% (6回/8回)  
 社外取締役在任期間  
 3年

#### 略歴および地位

1972年4月 東映(株)入社  
 2010年6月 同社取締役  
 2013年6月 同社常務取締役  
 2014年4月 同社代表取締役社長 (現在)  
 2014年6月 同社映像本部長 (現在)  
 2017年3月 当社取締役 (現在)

#### 重要な兼職の状況

東映(株) 代表取締役社長

#### 選任理由

東映(株)の代表取締役社長であり、会社経営全般および映像事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

10

再任

社外取締役

独立役員

なか やま ひろ こ  
**中山弘子**

(1945年2月6日生)

所有する当社の株式の数  
 一株  
 取締役会への出席状況  
 100% (5回/5回)  
 社外取締役在任期間  
 1年

#### 略歴および地位

1967年4月 東京都入都  
 1999年6月 同 人事委員会事務局長  
 2001年7月 同 監査事務局長  
 2002年11月 新宿区長  
 2015年6月 小田急電鉄(株)社外取締役 (現在)  
 2016年4月 特別区人事委員会委員長 (現在)  
 2016年6月 (株)中村屋社外取締役 (現在)  
 2019年3月 当社取締役 (現在)

#### 重要な兼職の状況

特別区人事委員会委員長  
 小田急電鉄(株) 社外取締役  
 (株)中村屋 社外取締役

#### 選任理由

3期12年にわたり新宿区長として地域の安心・安全・発展に取り組んだ区政運営など、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

(注) 1. 取締役候補者と当社との間の特別の利害関係について

- (1) 野本弘文氏は、東急(株)の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は同社との間に不動産賃借等の取引があります。
  - (2) 金指 潔氏は、東急不動産ホールディングス(株)の代表取締役会長であり、同社の子会社であります東急不動産(株)は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は東急不動産(株)との間に不動産賃借等の取引があります。
  - (3) 多田憲之氏は、東映(株)の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は同社との間に映画料の支払い等の取引があります。
  - (4) その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 野本弘文氏は、当社の親会社である東急(株)の代表取締役であり、当該会社における地位および担当は、「略歴および地位」に記載のとおりであります。
  3. 多田憲之、中山弘子の両氏は、社外取締役候補者であります。
  4. 当社は、(株)東京証券取引所に対し、取締役多田憲之、中山弘子の両氏を独立役員として届け出ております。
  5. 当社は、野本弘文、金指 潔、多田憲之、中山弘子の各氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案が承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。

## 第3号議案

## 監査役2名選任について

現任監査役佐藤 篤、吉元信光の両氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

再任

さ と う あつし  
佐 藤 篤

(1958年9月7日生)

所有する当社の株式の数  
1,000株

取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)

監査役会への出席状況  
100% (8回/8回)

### 略歴および地位

1984年4月 当社入社  
2004年2月 当社経営企画室長  
2005年5月 当社映像事業部管理部長  
2008年3月 当社執行役員  
2008年5月 当社スポーツ・レジャー事業部長兼管理部長  
2010年3月 当社取締役  
2011年3月 当社常務執行役員  
当社不動産事業部長兼新宿再開発準備室長  
2016年3月 当社常勤監査役 (現在)

### 選任理由

当社において、主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業ならびに経営企画部門にも従事するなど、その豊富な業務経験と高い知見を当社の監査業務に反映していただけるものと判断し、引き続き、監査役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

再任

社外監査役

独立役員

よし もと のぶ みつ  
**吉元信光**

(1949年12月14日生)

所有する当社の株式の数  
一株  
取締役会への出席状況  
100% (8回/8回)  
監査役会への出席状況  
100% (8回/8回)  
社外監査役在任期間  
1年

#### 略歴および地位

1972年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行  
1979年10月 監査法人第一監査事務所(現EY新日本有限責任監査法人) 入所  
1983年4月 公認会計士登録  
1986年7月 第一コンサルティング(株)入社  
1991年12月 税理士登録  
吉元公認会計士事務所開設(現在)  
2019年1月 当社監査役(現在)

#### 重要な兼職の状況

吉元公認会計士事務所 代表

#### 選任理由

長年にわたる公認会計士・税理士としての豊富な経験と会計・税務に関する専門的な知見を当社の監査業務に反映していただけるものと判断し、引き続き、社外監査役としての選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

(注) 1. 監査役候補者と当社との間の特別の利害関係について

- (1) 吉元信光氏は、吉元公認会計士事務所の代表であり、当社は同所との間にコンサルタント料の支払い等の取引があります。
  - (2) その他の監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉元信光氏は、社外監査役候補者であります。
  3. 当社は、(株)東京証券取引所に対し、監査役吉元信光氏を独立役員として届け出ております。
  4. 当社は、佐藤 篤、吉元信光の両氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案が承認された場合、当社は両氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

社外監査役

独立役員

さ と う あ や こ  
佐 藤 阿 弥 子

(1965年7月22日生)

所有する当社の株式の数  
一株

#### 略歴および地位

1989年4月 日本ダイレクト(株) (現イオンディライト(株)) 入社  
1993年1月 税理士杉田会計事務所入所  
2000年12月 第一コンサルティング(株)入社  
2001年5月 税理士登録  
2003年11月 第一コンサルティング(株)取締役 (現在)  
2019年3月 当社補欠監査役 (現在)

#### 選任理由

税理士としての専門的な知識・経験により、当社監査体制にご助言をいただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

- (注) 1. 補欠の監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤阿弥子氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏が社外監査役に就任した場合、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしておりますので、同取引所に対して独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は、佐藤阿弥子氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間に会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

以上

招集ノ通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

〈添付書類〉

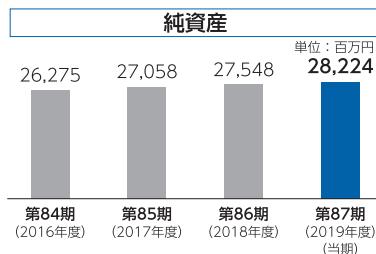
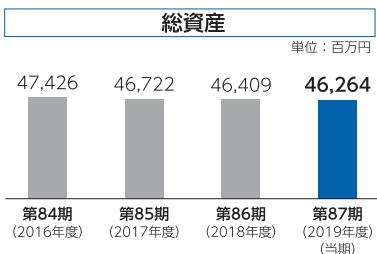
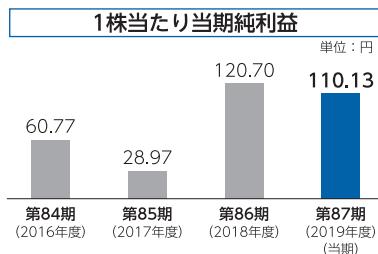
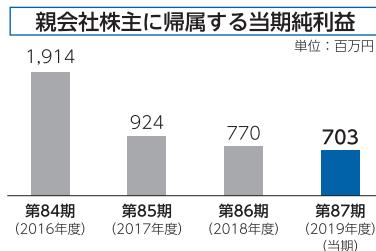
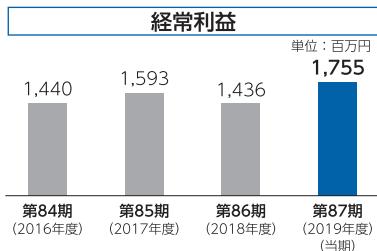
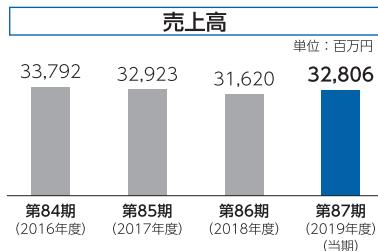
# 事業報告 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

## 1. 当社グループの現況

### 1 財産および損益の状況の推移

区 分	第84期 (2016年度)	第85期 (2017年度)	第86期 (2018年度)	第87期(当期) (2019年度)
売上高 (千円)	33,792,624	32,923,583	31,620,350	32,806,254
経常利益 (千円)	1,440,555	1,593,272	1,436,801	1,755,880
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,914,001	924,980	770,594	703,051
1株当たり当期純利益 (円)	60.77	28.97	120.70	110.13
総資産 (千円)	47,426,514	46,722,146	46,409,016	46,264,001
純資産 (千円)	26,275,071	27,058,144	27,548,750	28,224,334

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第86期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。
4. 第84期の財産および損益の状況には、親会社株式の売却にともなう売却益を計上しております。



## 2 事業の経過およびその成果

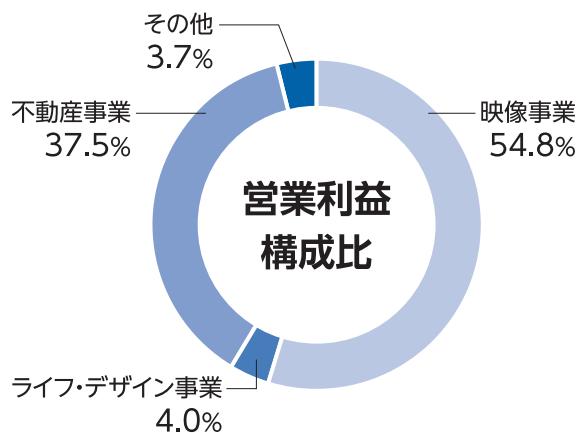
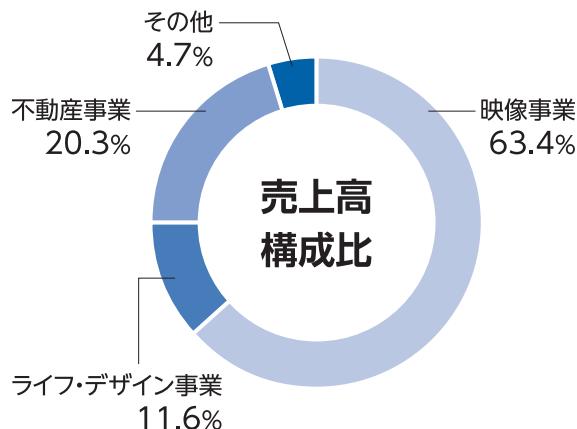
当期におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費マインドが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社では、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

最重要課題と位置付ける「新宿TOKYU MILANO跡地再開発」につきましては、8月に本体工事が着工し本格的に始動いたしました。11月には南町田グランベリーパーク内にシネマコンプレックス「109シネマズグランベリーパーク」、コミュニティカフェ「ひつじのショーンビレッジ ショップ&カフェ」を開業するなど、新規事業の開発にも取り組んでまいりました。既存事業におきましては、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱に、積極的な営業活動を行い、収益の向上に努める一方で、事業再構築の一環として、2月にコンビニエンス事業から撤退し、経営資源の効率的な活用を推進してまいりました。

当期の業績につきましては、2019年の映画興行収入が歴代最高を記録し、映像事業が好調に推移したことなどにより、売上高は32,806百万円（前期比3.8%増）、営業利益は1,827百万円（前期比21.8%増）、経常利益は

1,755百万円（前期比22.2%増）となり、固定資産に係る減損損失および投資有価証券評価損などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は703百万円（前期比8.8%減）となりました。



当期における映画興行界は、「アラジン」「トイ・ストーリー4」「天気の子」「アナと雪の女王2」などメガヒット作品を中心に、「名探偵コナン 紺青の拳 (フィスト)」「キングダム」「アベンジャーズ/エンドゲーム」「ライオン・キング」「劇場版 ONE PIECE STAMPEDE」など、邦・洋画において数多くのヒット作品に恵まれ、年間興行収入が歴代最高の2,611億円を記録し、業界全体としては好調に推移いたしました。

「109シネマズ」におきましても数多くのヒット作品の上映により、年間を通じて多くのお客様にご来場いただき、コンセプションスタンドやキャラクター商品販売、シアタープロモーションなどの付帯収入も好調に推移いたしました。

また、11月には、休館中の「109シネマズグランベリーモール」を「109シネマズグランベリーパーク」と改称し、最新の「IMAXレーザー」、さらには109シネマズ初となる「4DX with ScreenX®」を導入するなど最新鋭の上映システムを整備して、リニューアルオープンいたしました。

2019年 興行収入TOP10 (邦画)

	作品名	興収
1	天気の子	140.6億円
2	名探偵コナン 紺青の拳 (フィスト)	93.7億円
3	キングダム	57.3億円
4	劇場版 [ONE PIECE STAMPEDE]	55.5億円
5	映画ドラえもん のび太の月面探査記	50.2億円
6	マスカレード・ホテル	46.4億円
7	ドラゴンボール超 ブロリー	40.0億円
8	翔んで埼玉	37.6億円
9	記憶にございません!	36.4億円
10	ミュウツーの逆襲 EVOLUTION	29.8億円

2019年 興行収入TOP10 (洋画)

	作品名	興収
1	アナと雪の女王2	127.9億円
2	アラジン	121.6億円
3	トイ・ストーリー4	100.9億円
4	ライオン・キング	66.7億円
5	ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生	65.7億円
6	アベンジャーズ/エンドゲーム	61.3億円
7	ジョーカー	50.6億円
8	シュガー・ラッシュ:オンライン	38.6億円
9	スパイダーマン:ファー・フロム・ホーム	30.6億円
9	ワイルド・スピード/スーパーコンボ	30.6億円

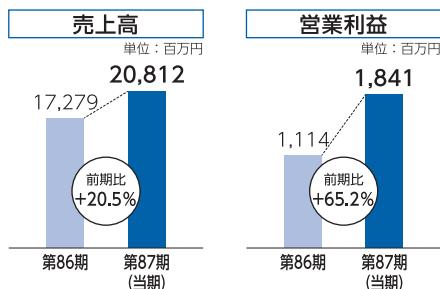
(一般社団法人日本映画製作者連盟発表資料より)  
※興収は、2020年1月記者発表時点のデータ

当社では、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、劇場設備の充実に努めるとともに、劇場サービスの強化をはかり、「109シネマズ」におけるお客様の満足度向上とブランド価値向上に取り組んでまいりました。

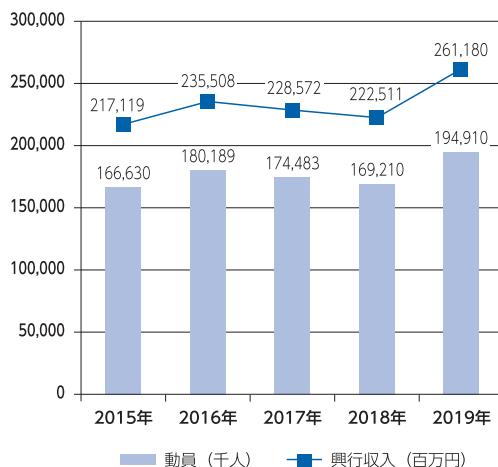
この取り組みにより、前年に続き、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会による2019年度JCS I 日本版顧客満足度指数第3回調査において、2年連続で映画館部門第1位を獲得いたしました。

映像関連事業といたしましては、11月の日本最大級の子供映画祭である「27thキネコ国際映画祭」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」をメイン会場に東急グループとともに運営協力を行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は20,812百万円（前期比20.5%増）となり、営業利益は1,841百万円（前期比65.2%増）となりました。



全国映画概況推移（動員・興行収入）



（一般社団法人日本映画製作者連盟発表資料より）

## ライフ・デザイン事業

### 主な 事業内容

ボウリング、フィットネス、スポーツコート施設、  
飲食店、小売店、ホテルの経営

ライフ・デザイン事業におきましては、多様で豊かな生活の提案を目指し、時代のニーズに的確に対応した積極的な営業施策と新規事業の開発に取り組むとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなど企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

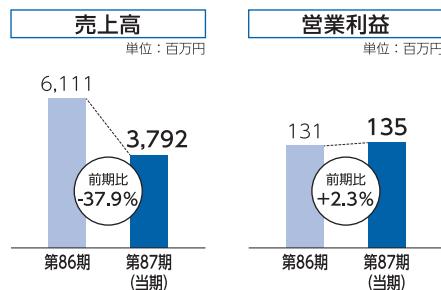
フィットネス事業におきましては、新たに「エニタイムフィットネス阿佐谷南」、「エニタイムフィットネス戸田」の2店舗を出店し、事業拡大をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、引き続きインバウンドは好調に推移するものの、競合ホテルの新規出店により、今後の事業環境への影響が懸念されるなか、「広島 東急REIホテル」、「熊本 東急REIホテル」とともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

また、新規事業として運営を開始したVR施設「ティフォニウム渋谷 (TYFFONIUM SHIBUYA)」ならびにサイクルカフェ「トルク (TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT)」におきましては、事業を軌道に乗せるべく、積極的な営業施策を実施してまいりました。新規出店としては、11月に、渋谷スクランブルスクエアの展望施設

「SHIBUYA SKY (渋谷スカイ)」内に「SHIBUYA SKY SOUVENIR SHOP (シブヤスカイ スーベニアショップ)」、南町田グランベリーパーク内に「トルク」に続くコミュニティカフェ事業の第2弾として「ひつじのションビレッジ ショップ&カフェ」を開業いたしました。

この結果、事業再構築の一環によるコンビニエンス事業からの撤退などが影響し、売上高は3,792百万円 (前期比37.9%減)、営業利益は135百万円 (前期比2.3%増) となりました。



## 不動産事業

### 主な事業内容

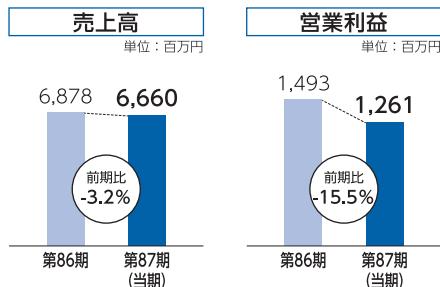
ビル・住宅などの賃貸

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナーならびにテナント企業へのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビルおよびマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティーを維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

また、新規取得物件として、6月に「道玄坂TRビル」を稼働させ、直営ビルとして運用を開始いたしました。

この結果、売上高は6,660百万円（前期比3.2%減）、営業利益は1,261百万円（前期比15.5%減）となりました。



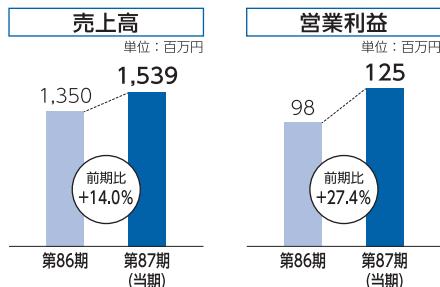
## その他

### 主な事業内容

ビル管理業務

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,539百万円（前期比14.0%増）、営業利益は125百万円（前期比27.4%増）となりました。



### 3 対処すべき課題

今後につきましては、雇用・所得環境の好転や企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復傾向が持続しているものの、東京五輪終了後の国内経済の失速懸念や、米中貿易摩擦および中国経済の先行き懸念といった世界経済の不透明感が続くものと考えており、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は東急株式会社の連結子会社として、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、東急グループにおけるエンターテイメント領域を担う役割の拡大をはかってまいります。さらに、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を着実に遂行し、企業価値および株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として積極的な営業活動をはかってまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、引き続きお客様の満足度向上のため「IMAX<sup>®</sup>レーザー」ならびに3面マルチプロジェクション・映画上映システムである「ScreenX<sup>®</sup>」といった劇場装備の強化・充実をはかるとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションの強化を推進し、収益力の向上を目指してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、引き続き構造改革の推進と収益力向上に努めてまいります。具体的には、収益の柱である「エニタイムフィットネス」のさらなる展開と安定収益基盤としての確立を目指します。一方、その他の既存事業につきましては、今後の収益性・成長性を考慮し、選択と集中を行ってまいります。新たな事業領域の開発は、多様化する顧客のニーズを十分に見極め、慎重に挑戦してまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要な事業であります。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発を行ってまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、戦略・戦術を推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 4 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

## 5 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額4,062百万円（リース資産を含む）であり、その主なものは次のとおりであります。

	主要な設備投資の内容
映像事業	109シネマズグランベリーパークの内装設備工事
ライフ・デザイン事業	エニタイムフィットネス阿佐谷南・戸田の内装設備工事 ひつじのショーンビレッジ ショップ&カフェの内装設備工事
不動産事業	道玄坂 T R ビルの新規取得
新規事業	歌舞伎町 1 丁目地区再開発事業工事

## 6 重要な親会社および子会社の状況（2019年12月31日現在）

### ① 親会社との関係

当社の親会社は東急株式会社であり、同社が直接または間接に所有する当社株式数は3,200千株（議決権比率50.33%）となっております。また、当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。

当社は同社との間に不動産賃借、固定資産の譲受などの取引があります。当社がこれらの取引を行うにあたっては、非支配株主等保護のため、取引条件がその他の一般企業と同様に、著しく相違しないことに留意し、公正かつ適正な条件および手続きにて行っております。また、取締役会等において、親会社から独立して多面的な議論を経たうえで当該取引の実施の可否を決定しており、当社の利益を害するものではないと判断しております。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千円)	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ティーアール・サービス	10,000	100.0	ビル管理業務
株式会社広島東急レクリエーション	10,000	100.0	ホテル業（広島 東急REIホテルの業務受託）
株式会社熊本東急レクリエーション	10,000	100.0	ホテル業（熊本 東急REIホテルの業務受託）
株式会社ティーアール・フーズ	10,000	100.0	飲食店等の業務受託
株式会社 T S T エンタテイメント	100,000	50.0 (10.0)	エンターテイメント施設の企画・運営

(注) 1. 当社の連結子会社は上記5社であります。  
2. 議決権比率の（ ）内は、緊密な者または同意している者の議決権比率を外数で記載しております。

## 7 従業員の状況（2019年12月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
467名	22名増

(注) このほか、臨時雇員の年間平均雇人員は699名であります。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年12月31日現在)

- 1 発行可能株式総数 20,000,000株
- 2 発行済株式の総数 6,387,494株 (自己株式3,616株を含む)
- 3 株 主 数 10,786名 (前期末比1名増)
- 4 大 株 主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
東 急 株 式 会 社	3,124	48.94
東急不動産ホールディングス株式会社	261	4.10
東 映 株 式 会 社	125	1.96
松 竹 株 式 会 社	46	0.72
株 式 会 社 東 急 ス ト ア	34	0.55
S B S ロ ジ コ ム 株 式 会 社	32	0.50
株 式 会 社 東 急 エ ー ジ ェ ン シ ー	26	0.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	24	0.39
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	24	0.39
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	20	0.32

(注) 持株比率は自己株式 (3,616株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### 1 取締役および監査役の状況 (2019年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	菅 野 信 三	
取 締 役 専務執行役員	中 田 泰 行	事業統括 事業創造本部長
取 締 役 常務執行役員	石 崎 達 朗	事業創造本部、経営企画室、ICT戦略室、財務部 担当 事業創造本部副本部長
取 締 役 常務執行役員	大 島 昌 之	法務・監査室、総務部、人事部 担当 秘書室長、総務部長
取 締 役 常務執行役員	山 下 喜 光	映像事業部 担当 映像事業部長
取 締 役 執行役員	久 保 正 則	事業創造本部、映像事業部 担当 事業創造本部副本部長、映像事業部副事業部長、映画興行部長
取 締 役	野 本 弘 文	東急株式会社 代表取締役会長 東急不動産ホールディングス株式会社 取締役 東映株式会社 社外取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役
取 締 役	金 指 潔	東急不動産ホールディングス株式会社 代表取締役会長 東急株式会社 社外取締役
取 締 役	多 田 憲 之	東映株式会社 代表取締役社長
取 締 役	中 山 弘 子	特別区人事委員会委員長 小田急電鉄株式会社 社外取締役 株式会社中村屋 社外取締役
常勤監査役	佐 藤 篤	
監 査 役	齋 藤 晴太郎	齋藤総合法律事務所 所長 株式会社イトーキ 社外監査役
監 査 役	吉 元 信 光	吉元公認会計士事務所 代表

- (注) 1. 取締役多田憲之、中山弘子の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役齋藤晴太郎、吉元信光の両氏は社外監査役であります。  
 3. 第86期定時株主総会（2019年3月28日）終結の時をもって、取締役市来利之氏は任期満了により退任いたしました。  
 4. 第86期定時株主総会（2019年3月28日）において、久保正則、中山弘子の両氏は取締役に選任され、就任いたしました。  
 5. 監査役吉元信光氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 6. 当社は、株式会社東京証券取引所に対し、取締役多田憲之、中山弘子、監査役齋藤晴太郎、吉元信光の各氏を独立役員として届け出ております。  
 7. 当社は、執行役員制度を導入しております。2019年12月31日現在の取締役を兼務していない執行役員は次の8名となっております。  
     常務執行役員 林 智之、大和田芳弘  
     執行役員 豊口剛史、高嶋祐一郎、川上幸範、石毛秀昌、松崎秀樹、堀江真二郎  
 8. 当事業年度以降の取締役の担当および兼職の異動  
     取締役常務執行役員 石崎達朗 2020年2月10日 財務部長委嘱

## 2 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	10名	76,209千円	(うち社外取締役2名 5,250千円)
監査役	4名	18,000千円	(うち社外監査役3名 6,000千円)
合計	14名	94,209千円	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記支給人員に無報酬の取締役1名を含んでおりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、第74期定時株主総会（2007年3月29日）において年額216,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、第74期定時株主総会（2007年3月29日）において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## 3 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役との間で、職務を行うにつき、善意で重大な過失がないときは、会社法第 427 条第 1 項に基づき、会社法第 425 条第 1 項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

## 4 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係（2019年12月31日現在）

社外役員の兼職につきましては、「取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。各社外役員の兼職先のうち、東映株式会社とは、当社との間に映画料の支払い、吉元公認会計士事務所とは、当社との間にコンサルタント料の支払いなどの取引があります。その他の社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

### ② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	活動の内容
取締役	多田憲之	75% (6/8回)	—	経営者としての豊富な知見、経験から当社の経営に対し、必要な発言を適宜行っております。
取締役	中山弘子	100% (5/5回)	—	行政運営の豊富な知見、経験から当社の経営に対し、必要な発言を適宜行っております。
監査役	齋藤晴太郎	100% (8/8回)	100% (8/8回)	弁護士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査等職務を遂行するうえで必要な発言を適宜行っております。
監査役	吉元信光	100% (8/8回)	100% (8/8回)	公認会計士・税理士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査等職務を遂行するうえで必要な発言を適宜行っております。

※ 中山弘子氏につきましては、2019年3月28日の就任後に開催された取締役会を対象としております。

## 連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,292,376</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,427,205</b>
現金及び預金	672,818	買掛金	2,754,327
受取手形及び売掛金	2,041,175	1年内返済予定の長期借入金	807,103
リース投資資産	1,595,554	リース債務	126,851
商品	90,506	未払金	1,115,955
貯蔵品	73,272	未払法人税等	413,257
短期貸付金	843,726	賞与引当金	58,372
その他	975,329	その他	1,151,338
貸倒引当金	△6	<b>固定負債</b>	<b>11,612,461</b>
<b>固定資産</b>	<b>39,971,624</b>	長期借入金	40,273
<b>有形固定資産</b>	<b>28,015,789</b>	リース債務	1,766,847
建物及び構築物	11,647,368	繰延税金負債	522,001
機械装置及び運搬具	367,931	再評価に係る繰延税金負債	1,262,258
工具、器具及び備品	1,349,121	退職給付に係る負債	357,088
土地	13,657,559	資産除去債務	1,795,550
リース資産	378,648	受入保証金	5,858,822
建設仮勘定	615,159	その他	9,617
<b>無形固定資産</b>	<b>1,110,689</b>	<b>負債合計</b>	<b>18,039,666</b>
借地権	924,153	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	172,683	<b>株主資本</b>	<b>24,898,427</b>
その他	13,851	資本金	7,028,813
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,845,146</b>	資本剰余金	7,878,110
投資有価証券	1,857,246	利益剰余金	10,007,114
長期貸付金	457,485	自己株式	△15,610
差入保証金	7,964,702	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,284,299</b>
繰延税金資産	21,399	その他有価証券評価差額金	677,631
その他	552,335	土地再評価差額金	2,606,667
貸倒引当金	△8,023	<b>非支配株主持分</b>	<b>41,608</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,264,001</b>	<b>純資産合計</b>	<b>28,224,334</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>46,264,001</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		32,806,254
売上原価		29,428,281
売上総利益		3,377,973
販売費及び一般管理費		1,550,460
営業利益		1,827,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,856	
受取補償金	93,282	
その他	22,355	159,493
営業外費用		
支払利息	118,609	
休止設備関連費用	98,635	
その他	13,882	231,127
経常利益		1,755,880
特別利益		
固定資産売却益	8,059	
固定資産受贈益	203,110	211,170
特別損失		
固定資産除却損	45,466	
減損損失	309,334	
投資有価証券評価損	380,885	735,686
税金等調整前当期純利益		1,231,363
法人税、住民税及び事業税	535,822	
法人税等調整額	350	536,173
当期純利益		695,189
非支配株主に帰属する当期純利益		△7,862
親会社株主に帰属する当期純利益		703,051

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,816,517</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,232,158</b>
現金及び預金	392,492	買掛金	2,530,076
売掛金	1,851,831	1年内返済予定の長期借入金	807,103
リース投資資産	1,595,554	リース債務	126,851
商品	90,506	未払金	1,179,422
貯蔵品	73,272	未払費用	263,827
前払費用	690,841	未払法人税等	396,693
短期貸付金	843,726	前受金	690,969
その他	278,297	預り金	107,540
貸倒引当金	△6	賞与引当金	48,901
		その他	80,772
<b>固定資産</b>	<b>39,956,799</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,562,585</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,959,956</b>	長期借入金	40,273
建物	11,495,768	リース債務	1,766,847
構築物	143,965	繰延税金負債	522,001
機械及び装置	367,965	再評価に係る繰延税金負債	1,262,258
車両運搬具	0	退職給付引当金	312,937
工具、器具及び備品	1,332,543	資産除去債務	1,791,724
土地	13,657,559	受入保証金	5,856,924
リース資産	378,648	その他	9,617
建設仮勘定	583,506	<b>負債合計</b>	<b>17,794,743</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,101,139</b>	<b>純資産の部</b>	
借地権	924,153	<b>株主資本</b>	<b>24,694,274</b>
ソフトウェア	163,436	資本金	7,028,813
その他	13,548	資本剰余金	7,878,110
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,895,703</b>	資本準備金	5,303,981
投資有価証券	1,845,132	その他資本剰余金	2,574,128
関係会社株式	102,114	利益剰余金	9,802,961
長期貸付金	457,485	その他利益剰余金	9,802,961
長期前払費用	188,424	固定資産圧縮積立金	2,428,876
差入保証金	7,954,702	繰越利益剰余金	7,374,084
その他	347,844	自己株式	△15,610
<b>資産合計</b>	<b>45,773,317</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,284,299</b>
		その他有価証券評価差額金	677,631
		土地再評価差額金	2,606,667
		<b>純資産合計</b>	<b>27,978,573</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>45,773,317</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		<b>31,273,767</b>
<b>売上原価</b>		<b>28,026,933</b>
<b>売上総利益</b>		<b>3,246,833</b>
販売費及び一般管理費		1,475,834
<b>営業利益</b>		<b>1,770,998</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	58,947	
受取補償金	93,282	
その他	23,629	175,858
<b>営業外費用</b>		
支払利息	118,609	
休止設備関連費用	98,635	
その他	13,882	231,127
<b>経常利益</b>		<b>1,715,730</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8,059	
固定資産受贈益	203,110	211,170
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	45,466	
減損損失	309,334	
関係会社株式評価損	380,885	735,686
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,191,214</b>
法人税、住民税及び事業税	512,850	
法人税等調整額	3,138	515,988
<b>当期純利益</b>		<b>675,225</b>

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

株式会社 東急レクリエーション  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓔ
業務執行社員						
指定有限責任社員	公認会計士	照	内		貴	Ⓔ
業務執行社員						

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東急レクリエーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

株式会社 東急レクリエーション  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓔ
業務執行社員						
指定有限責任社員	公認会計士	照	内	貴		Ⓔ
業務執行社員						

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東急レクリエーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月21日

株式会社 東急レクリエーション 監査役会

常勤監査役	佐藤	篤	㊟
社外監査役	齋藤	晴太郎	㊟
社外監査役	吉元	信光	㊟

以上



# 株主総会 会場ご案内図



## ヒカリエホール

東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ9階



### 渋谷ヒカリエ内エレベーター

エレベーターで9階にお越しください。  
エレベーターは「各階停止」「急行」と2種類あります。

急行エレベーターをご利用の場合、9階には停車いたしませんので、11階で降車し、下りエスカレーターで9階にお越しください。

### 交通のご案内

- ※ JR線・京王井の頭線 「渋谷駅」と 2階連絡通路 で直結
- ※ 東京メトロ銀座線 「渋谷駅」と 1階 で直結
- ※ 東急東横線・田園都市線・東京メトロ半蔵門線・副都心線 「渋谷駅」 B5出口 と直結

- ※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 開会時刻（午後2時）直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。